

健全な財政運営を継続



財政課 ☎(88)9121

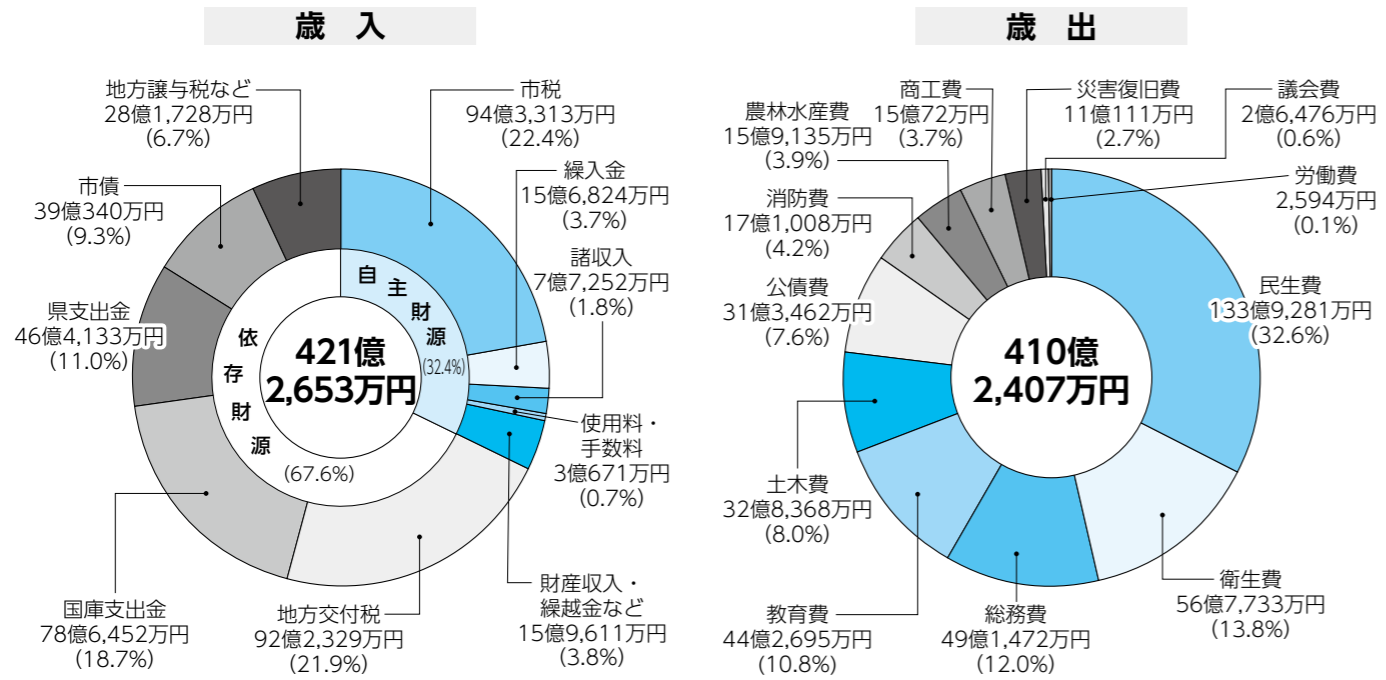
市では、第8次総合計画の将来都市像「選ばれるまちへ ともに歩む自治都市 すかがわ」を目指し、市民との協働のまちづくりに取り組んでいます。今月号では、市民の皆さんが納めた税金などがどのように使われたかについて、令和3年度の決算をお知らせします。

一般会計の歳入・歳出の決算額

歳入と歳出の差額の11億246万円から、令和3年度から4年度に繰り越した財源の1億8,425万円を差し引いた実質収支額は、9億1,821万円となりました。

令和2年度と比較すると、特別定額給付金事業や除染対策事業などの、国や県が費用の全額を負担する事業の補助金が減額となったことにより、歳入は23.5%、歳出は23.9%減少しました。

また、東日本大震災や令和3年福島県沖地震、令和3年7月集中豪雨に係る主な事業は6ページのとおりです。



● 1人当たりの市民サービスの内訳 計547,279円

議会費 3,532円	総務費 65,565円	民生費 178,666円
衛生費 75,738円	労働費 2,594円	土木費 43,806円
消防費 22,813円	農林水産費 15,135円	教育費 59,058円
	商工費 15,720円	公債費 31,462円
	災害復旧費 11,111円	災害復旧費 56,506円

● 市税の状況

税の種類	金額	比率
市民税	38億1,651万円	40.5%
固定資産税	42億5,353万円	45.1%
都市計画税・たばこ税など	13億6,309万円	14.4%
合計	94億3,313万円	100.0%

● 1人(1世帯)当たりの負担とサービス

区分	市税の負担	市民サービス
1人当たり	125,842円	547,279円
1世帯当たり	313,967円	1,365,420円

※人口74,960人、世帯数30,045世帯
(令和4年3月31日現在の住民基本台帳による)

健全化判断比率・資金不足比率 …… いずれも早期健全化基準を下回り、健全な値となりました。

市では、毎年度「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、次の5つの指標を公表しています。令和3年度決算に基づく指標は、下の表のとおりです。いずれの比率も低い方が健全であると判断されます。

(単位：%)

比率名	令和3年度 数値	令和2年度 数値(参考)	増減	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率					
実質赤字比率	-	-	-	12.48	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	17.48	30.00
実質公債費比率	8.3	8.4	△0.1	25.0	35.0
将来負担比率	57.7	60.7	△3.0	350.0	基準なし
資金不足比率	-	-	-		

※赤字額がないときや比率が算定されないときは「-」と表示しています。

用語の解説

実質赤字比率 普通会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの
連結実質赤字比率 全ての会計を合算し、市全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの
実質公債費比率 借入金の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの
将来負担比率 借入金や今後支払う可能性のある負担の大きさを指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの
資金不足比率 公営企業ごとの事業規模に占める資金不足を指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

会計別市債の状況

市債残高総額は423億3,393万円です。内訳は次のとおりです(水道事業・下水道事業会計を除く)。

会計区分	金額
一般会計	423億2,638万円
特別会計 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	755万円
合計	423億3,393万円

一部事務組合への負担金

市が加入している主な一部事務組合への負担金の内訳は次のとおりです。

組合名	決算額
公立岩瀬病院企業団	6億7,051万円
須賀川地方保健環境組合	9億9,517万円
須賀川地方広域消防組合	8億7,203万円

用語の解説

一部事務組合 地方公共団体の事務の一部を共同で処理するために設置する組合

会計別決算の状況

会計区分	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	421億2,653万円	410億2,407万円
特別会計		
市営墓地事業	3,376万円	3,310万円
特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	517万円	517万円
中宿財産区	541万円	431万円
小塩江財産区	2,812万円	1,913万円
西袋財産区	1,180万円	904万円
長沼財産区	451万円	10万円
国民健康保険	78億6,435万円	72億4,658万円
介護保険	74億101万円	72億5,017万円
後期高齢者医療	7億9,627万円	7億9,453万円
合計	582億7,693万円	563億8,620万円

東日本大震災、令和3年福島県沖地震、令和3年7月集中豪雨に係る主な事業

- 「東日本大震災」に係る事業
 - (1)住宅等除染対策事業 17億2,406万円
 - (2)小学校給食食材検査事業 1,815万円
 - (3)中学校給食食材検査事業 1,058万円
 - (4)環境放射能モニタリング事業 733万円
 - (5)東日本大震災災害援護資金貸付事業 517万円
 - (6)放射線個人線量測定事業 433万円
- 「令和3年福島県沖地震」に係る事業
 - (1)災害復旧事業 8億7,229万円
 - (2)災害対策事業 3億8,093万円
 - (3)住宅修理支援事業 1億6,453万円
 - (4)災害見舞金等支給事業 1,254万円
 - (5)災害対策補助事業 261万円
- 「令和3年7月集中豪雨」に係る事業
 - (1)災害復旧事業 2億2,882万円
 - (2)災害対策事業 68万円